

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2021年3月25日まで (2011年4月8日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビード ファンド	豪ドル債券オープン マザーファンド 受益証券
	マザー ファンド	豪ドル建のソブリン債券 (国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。) および準ソブリン債券 (政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。)
運用方法	豪ドル建のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし、残存期間の異なる債券に分散して投資を行います。	
主な投資制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の15%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月25日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書 (全体版)

国際 豪ドル高格付債券オープン (毎月決算型)

第49期 (決算日: 2015年4月27日)
 第50期 (決算日: 2015年5月25日)
 第51期 (決算日: 2015年6月25日)
 第52期 (決算日: 2015年7月27日)
 第53期 (決算日: 2015年8月25日)
 第54期 (決算日: 2015年9月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「国際 豪ドル高格付債券オープン (毎月決算型)」は、去る9月25日に第54期の決算を行いましたので、法令に基づいて第49期～第54期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-759311

(9:00~17:00、主・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

◀ 国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）のご報告 ▶

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇豪ドル債券オープン マザーファンド	14
--------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。
- ・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

○最近30期の運用実績

	決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債券組入率 比	債券先物率 比	純 資 産 額
			税 込 分 配	み 金 円	期 騰 落 中 率 %			
第5作成期	25期 (2013年4月25日)	円 12,338		円 35	% 5.1	% 95.8	% —	百万円 310
	26期 (2013年5月27日)	11,690		35	△5.0	96.0	—	289
	27期 (2013年6月25日)	10,622		35	△8.8	96.5	—	260
	28期 (2013年7月25日)	10,927		35	3.2	96.8	—	281
	29期 (2013年8月26日)	10,490		35	△3.7	94.9	—	269
	30期 (2013年9月25日)	10,913		35	4.4	96.4	—	283
第6作成期	31期 (2013年10月25日)	10,971		35	0.9	96.1	—	294
	32期 (2013年11月25日)	10,859		35	△0.7	97.3	—	296
	33期 (2013年12月25日)	10,883		35	0.5	95.6	—	292
	34期 (2014年1月27日)	10,478		35	△3.4	95.6	—	286
	35期 (2014年2月25日)	10,832		35	3.7	96.3	—	294
	36期 (2014年3月25日)	10,909		35	1.0	95.5	—	299
第7作成期	37期 (2014年4月25日)	11,134		35	2.4	96.3	—	302
	38期 (2014年5月26日)	11,120		35	0.2	97.0	—	299
	39期 (2014年6月25日)	11,311		35	2.0	91.7	—	306
	40期 (2014年7月25日)	11,418		25	1.2	92.9	—	322
	41期 (2014年8月25日)	11,517		25	1.1	93.8	—	336
	42期 (2014年9月25日)	11,437		25	△0.5	95.9	—	329
第8作成期	43期 (2014年10月27日)	11,391		25	△0.2	96.7	—	343
	44期 (2014年11月25日)	12,167		25	7.0	96.1	—	358
	45期 (2014年12月25日)	11,863		25	△2.3	96.6	—	338
	46期 (2015年1月26日)	11,405		25	△3.7	97.1	—	323
	47期 (2015年2月25日)	11,525		25	1.3	95.3	—	375
	48期 (2015年3月25日)	11,695		25	1.7	95.2	—	418
第9作成期	49期 (2015年4月27日)	11,456		25	△1.8	97.4	—	416
	50期 (2015年5月25日)	11,530		25	0.9	97.2	—	399
	51期 (2015年6月25日)	11,544		25	0.3	96.9	—	389
	52期 (2015年7月27日)	10,975		25	△4.7	97.7	—	366
	53期 (2015年8月25日)	10,534		25	△3.8	96.6	—	355
	54期 (2015年9月25日)	10,326		25	△1.7	96.6	—	342

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 率 債 比	債 券 先 物 率 債 比
第49期	(期 首) 2015年3月25日	円 11,695	% —	% 95.2	% —
	3月末	11,434	△2.2	97.0	—
	(期 末) 2015年4月27日	11,481	△1.8	97.4	—
第50期	(期 首) 2015年4月27日	11,456	—	97.4	—
	4月末	11,708	2.2	97.2	—
	(期 末) 2015年5月25日	11,555	0.9	97.2	—
第51期	(期 首) 2015年5月25日	11,530	—	97.2	—
	5月末	11,566	0.3	97.1	—
	(期 末) 2015年6月25日	11,569	0.3	96.9	—
第52期	(期 首) 2015年6月25日	11,544	—	96.9	—
	6月末	11,381	△1.4	97.6	—
	(期 末) 2015年7月27日	11,000	△4.7	97.7	—
第53期	(期 首) 2015年7月27日	10,975	—	97.7	—
	7月末	11,031	0.5	95.9	—
	(期 末) 2015年8月25日	10,559	△3.8	96.6	—
第54期	(期 首) 2015年8月25日	10,534	—	96.6	—
	8月末	10,590	0.5	97.5	—
	(期 末) 2015年9月25日	10,351	△1.7	96.6	—

(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第49期～第54期：2015/3/26～2015/9/25)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ10.5% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有債券の利息収入を得られたことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 債券利回りが上昇 (価格は下落) したことが、基準価額の下落要因となりました。 ・ 豪ドルが円に対して下落 (円高) したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第49期～第54期：2015/3/26～2015/9/25)

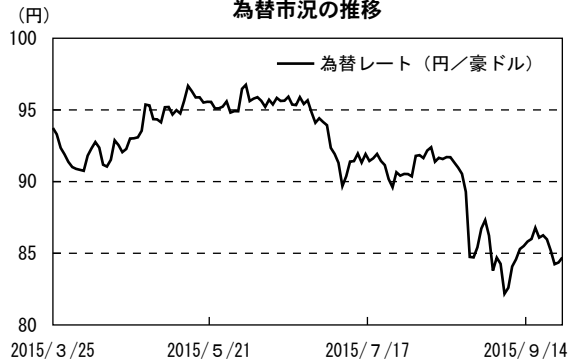
利回りの推移



・グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

(出所：Bloomberg)

為替市況の推移



(出所：Bloomberg)

◎債券市況

- ・豪雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受け、オーストラリア国債の利回りが上昇しました。その後、中国の景気減速懸念などから、利回りは低下しましたが、当作成期を通してみるとオーストラリア国債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

◎為替市況

- ・主要な輸出先である中国の景気減速懸念が高まったことや、商品相場の下落などを背景に豪ドル安が進行し、当作成期を通してみると豪ドルは対円で下落（円高）しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）>

- ・豪ドル債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<豪ドル債券オープン マザーファンド>

- ・豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。以下同じ。）、準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象として、これらの債券を高位に組み入れ、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行いました。
- ・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指しましたが、債券の発行状況等により同額程度となりませんでした。
- ・前記の運用を行った結果、保有債券の利息収入を得られたものの、債券価格が下落したこと、豪ドルが対円で下落（円高）したことなどがマイナスとなり、当作成期を通してみると基準価額は下落しました。

（ご参考）

残存期間別組入比率

残存期間	2015年3月25日	2015年9月25日
0－1年	9.3%	11.7%
1－2年	11.7%	8.4%
2－3年	7.4%	4.3%
3－4年	15.7%	15.8%
4－5年	3.5%	7.0%
5－6年	9.1%	12.1%
6－7年	12.6%	9.6%
7－8年	7.2%	9.4%
8－9年	9.0%	9.4%
9－10年	8.7%	10.5%
10年超	2.5%	—
現金等	3.3%	1.8%
合計	100.0%	100.0%

格付別組入比率

格付	2015年3月25日	2015年9月25日
A A A	96.7%	98.2%
A A	—	—
A	—	—
B B B	—	—
B B	—	—
B 以下	—	—
格付けなし	—	—
現金等	3.3%	1.8%
合計	100.0%	100.0%

債券種別組入比率

種別	2015年3月25日	2015年9月25日
国債	79.2%	79.4%
政府機関債等	6.7%	7.2%
州政府債	10.8%	11.7%
その他債券	—	—
現金等	3.3%	1.8%
合計	100.0%	100.0%

- ・政府機関債等には国際機関債も含まれます。
- ・格付けは、Moody'sとS&Pの格付けのうち、上位の格付けをS&Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）
- ・組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。（未収利息等を含みます。）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2015年3月26日～ 2015年4月27日	2015年4月28日～ 2015年5月25日	2015年5月26日～ 2015年6月25日	2015年6月26日～ 2015年7月27日	2015年7月28日～ 2015年8月25日	2015年8月26日～ 2015年9月25日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.218%	0.216%	0.216%	0.227%	0.237%	0.242%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,919	2,931	2,943	2,955	2,961	2,969

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）>

- ・引き続き、豪ドル債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<豪ドル債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアでは、基幹産業であるエネルギー資源の主要な輸出先である中国の景気減速懸念や資源価格の低迷などを背景に、オーストラリアの景気は当面軟調に推移するとみられます。オーストラリアの中央銀行は、景気配慮型の政策を維持する見込みであり、国債利回りには低下圧力がかかりやすいとみています。為替市場においては、同国の景気回復が見込まれるまでは、円に対して上値の重い展開になるとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、豪ドル建のソブリン債券、準ソブリン債券を主要投資対象として、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行います。
- ・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指します。なお、債券の発行状況等により同額程度とならない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 3 月 26 日～2015年 9 月 25 日)

項目	第49期～第54期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.271%	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成期中の日数}}{\text{年間日数}}$
(投信会社)	(14)	(0.125)	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供 等の対価 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等 の対価
(販売会社)	(15)	(0.130)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
(b) その他費用	8	0.069	(b) その他費用 = $\frac{\text{作成期中のその他費用}}{\text{作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(8)	(0.067)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
(監査費用)	(0)	(0.002)	
合計	39	0.340	
作成期中の平均基準価額は、11,285円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月26日～2015年9月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 49 期 ～ 第 54 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル債券オープン マザーファンド	千口 27,542	千円 36,791	千口 54,443	千円 73,369

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月26日～2015年9月25日)

利害関係人との取引状況

<豪ドル債券オープン マザーファンド>

決 算 期	第 49 期 ～ 第 54 期					
	区 分	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D
公 社 債						
為 替 直 物 取 引	12	-	-	43	-	-

平均保有割合 100.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 49 期 ～ 第 54 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	-千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-千円
(B) / (A)	-%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における利害関係人との取引はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年3月26日～2015年9月25日)

当作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 170	百万円 —	百万円 —	百万円 170	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年9月25日現在)

親投資信託残高

種 類	第 8 作 成 期 末		第 9 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
豪ドル債券オープン マザーファンド	千口 301,658	千口 274,757	千口 274,757	千円 341,221

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は274,757千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年9月25日現在)

項 目	第 9 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
豪ドル債券オープン マザーファンド	千円 341,221	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,309	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	343,530	100.0

(注1) 豪ドル債券オープン マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(335,160千円)の投資信託財産総額(341,274千円)に対する比率は98.2%です。

(注2) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月25日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=84.41円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2015年4月27日)	(2015年5月25日)	(2015年6月25日)	(2015年7月27日)	(2015年8月25日)	(2015年9月25日)現在
項 目	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末	第 52 期 末	第 53 期 末	第 54 期 末
	円	円	円	円	円	円
(A) 資 産	419,806,837	402,832,127	391,348,030	370,388,416	357,729,604	343,530,940
コール・ローン等	3,803,219	2,878,790	2,996,558	3,511,815	2,680,577	2,246,388
豪ドル債券オープン マザーファンド(評価額)	414,851,527	398,470,748	387,856,938	365,267,989	354,154,129	341,221,754
未 収 入 金	1,152,087	1,482,586	494,530	1,608,607	894,895	62,795
未 収 利 息	4	3	4	5	3	3
(B) 負 債	3,706,491	3,154,974	2,320,355	4,008,963	2,478,843	1,285,397
未払収益分配金	908,052	866,570	842,482	834,553	843,083	828,626
未払解約金	2,595,877	2,117,218	1,296,292	2,995,363	1,474,174	296,233
未払信託報酬	200,966	169,836	180,148	177,635	160,313	159,273
その他未払費用	1,596	1,350	1,433	1,412	1,273	1,265
(C) 純資産総額(A-B)	416,100,346	399,677,153	389,027,675	366,379,453	355,250,761	342,245,543
元 本	363,220,851	346,628,177	336,992,997	333,821,203	337,233,233	331,450,788
次期繰越損益金	52,879,495	53,048,976	52,034,678	32,558,250	18,017,528	10,794,755
(D) 受益権総口数	363,220,851口	346,628,177口	336,992,997口	333,821,203口	337,233,233口	331,450,788口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,456円	11,530円	11,544円	10,975円	10,534円	10,326円

(注1) 当ファンドの第49期首元本額は358,245,220円、第49期～第54期中追加設定元本額は54,102,056円、第49期～第54期中一部解約元本額は80,896,488円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第49期末1.1456円、第50期末1.1530円、第51期末1.1544円、第52期末1.0975円、第53期末1.0534円、第54期末1.0326円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

○損益の状況

第49期 (自2015年3月26日 至2015年4月27日) 第52期 (自2015年6月26日 至2015年7月27日)
 第50期 (自2015年4月28日 至2015年5月25日) 第53期 (自2015年7月28日 至2015年8月25日)
 第51期 (自2015年5月26日 至2015年6月25日) 第54期 (自2015年8月26日 至2015年9月25日)

項 目	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	66	84	78	82	56	69
受取利息	66	84	78	82	56	69
(B) 有価証券売買損益	△ 7,220,103	3,530,192	1,448,590	△17,717,175	△14,018,065	△ 5,898,522
売 買 益	195,033	3,815,319	1,649,006	330,536	117,942	120,060
売 買 損	△ 7,415,136	△ 285,127	△ 200,416	△18,047,711	△14,136,007	△ 6,018,582
(C) 信託報酬等	△ 202,562	△ 171,186	△ 181,581	△ 179,047	△ 161,586	△ 160,538
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 7,422,599	3,359,090	1,267,087	△17,896,140	△14,179,595	△ 6,058,991
(E) 前期繰越損益金	21,639,907	12,453,340	14,221,094	14,167,004	△ 4,441,462	△18,795,963
(F) 追加信託差損益金	39,570,239	38,103,116	37,388,979	37,121,939	37,481,668	36,478,335
(配当等相当額)	(71,974,280)	(69,364,864)	(68,124,465)	(68,229,593)	(70,074,719)	(69,406,994)
(売買損益相当額)	(△32,404,041)	(△31,261,748)	(△30,735,486)	(△31,107,654)	(△32,593,051)	(△32,928,659)
(G) 計 (D+E+F)	53,787,547	53,915,546	52,877,160	33,392,803	18,860,611	11,623,381
(H) 収益分配金	△ 908,052	△ 866,570	△ 842,482	△ 834,553	△ 843,083	△ 828,626
次期繰越損益金(G+H)	52,879,495	53,048,976	52,034,678	32,558,250	18,017,528	10,794,755
追加信託差損益金	39,570,239	38,103,116	37,388,979	37,121,939	37,481,668	36,478,335
(配当等相当額)	(72,021,143)	(69,386,006)	(68,148,196)	(68,251,657)	(70,097,165)	(69,419,752)
(売買損益相当額)	(△32,450,904)	(△31,282,890)	(△30,759,217)	(△31,129,718)	(△32,615,497)	(△32,941,417)
分配準備積立金	34,024,598	32,233,875	31,058,845	30,415,581	29,783,793	29,009,125
繰越損益金	△20,715,342	△17,288,015	△16,413,146	△34,979,270	△49,247,933	△54,692,705

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末	第 52 期 末	第 53 期 末	第 54 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,386,925円	1,263,957円	1,230,561円	1,206,444円	1,025,905円	1,076,396円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	72,021,143	69,386,006	68,148,196	68,251,657	70,097,165	69,419,752
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	33,545,725	31,836,488	30,670,766	30,043,690	29,600,971	28,761,355
(e) 分配対象収益 (a+b+c+d)	106,953,793	102,486,451	100,049,523	99,501,791	100,724,041	99,257,503
(f) 分配金額	908,052	866,570	842,482	834,553	843,083	828,626
(g) 分配金額(1万口当たり)	25	25	25	25	25	25

○分配金のお知らせ

決 算 期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
1万口当たり分配金(税込み)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

豪ドル債券オープン マザーファンド

《第9期》決算日2015年9月25日

[計算期間：2015年3月26日～2015年9月25日]

「豪ドル債券オープン マザーファンド」は、9月25日に第9期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含みます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率			
5期（2013年9月25日）	円		%	%	%	百万円
	12,212	△	5.3	96.6	—	282
6期（2014年3月25日）	12,478		2.2	95.8	—	298
7期（2014年9月25日）	13,331		6.8	96.2	—	328
8期（2015年3月25日）	13,847		3.9	95.4	—	417
9期（2015年9月25日）	12,419	△	10.3	96.9	—	341

（注）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年3月25日	円 13,847	% —		% 95.4	% —
3月末	13,538	△ 2.2		97.3	—
4月末	13,901	0.4		97.5	—
5月末	13,767	△ 0.6		97.3	—
6月末	13,582	△ 1.9		97.9	—
7月末	13,199	△ 4.7		96.2	—
8月末	12,703	△ 8.3		97.8	—
(期 末) 2015年9月25日	12,419	△10.3		96.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

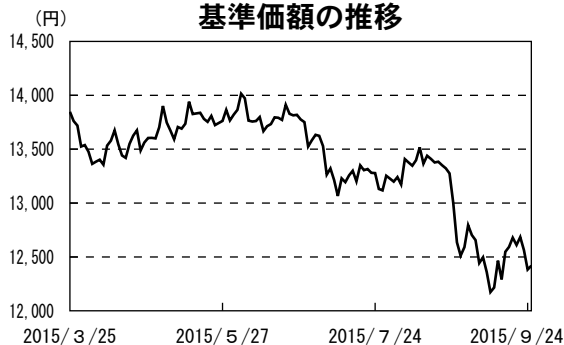
当期中の基準価額等の推移について

(第9期：2015/3/26～2015/9/25)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.3%の下落となりました。

基準価額の推移

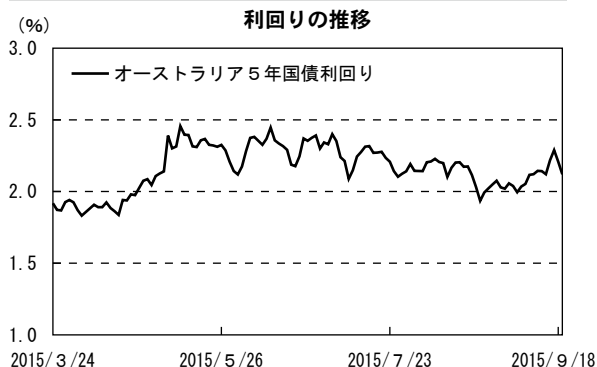


基準価額の主な変動要因

上昇要因	・ 保有債券の利息収入を得られたことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	・ 債券利回りが上昇（価格は下落）したことが、基準価額の下落要因となりました。 ・ 豪ドルが円に対して下落（円高）したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第9期：2015/3/26～2015/9/25)

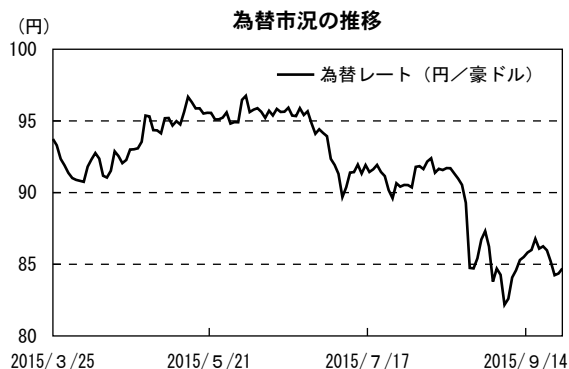


・グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

(出所：Bloomberg)

◎債券市況

- ・豪雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受け、オーストラリア国債の利回りが上昇しました。その後、中国の景気減速懸念などから、利回りは低下しましたが、期を通してみるとオーストラリア国債の利回りは上昇（価格は下落）しました。



(出所：Bloomberg)

◎為替市況

- ・主要な輸出先である中国の景気減速懸念が高まったことや、商品相場の下落などを背景に豪ドル安が進行し、期を通してみると豪ドルは対円で下落（円高）しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。以下同じ。）、準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象として、これらの債券を高位に組み入れ、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行いました。
- ・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指しましたが、債券の発行状況等により同額程度となりませんでした。
- ・前記の運用を行った結果、保有債券の利息収入を得られたものの、債券価格が下落したこと、豪ドルが対円で下落（円高）したことなどがマイナスとなり、期を通してみると基準価額は下落しました。

（ご参考）

残存期間別組入比率

残存期間	2015年3月25日	2015年9月25日
0－1年	9.3%	11.7%
1－2年	11.7%	8.4%
2－3年	7.4%	4.3%
3－4年	15.7%	15.8%
4－5年	3.5%	7.0%
5－6年	9.1%	12.1%
6－7年	12.6%	9.6%
7－8年	7.2%	9.4%
8－9年	9.0%	9.4%
9－10年	8.7%	10.5%
10年超	2.5%	—
現金等	3.3%	1.8%
合計	100.0%	100.0%

格付別組入比率

格付	2015年3月25日	2015年9月25日
A A A	96.7%	98.2%
A A	—	—
A	—	—
B B B	—	—
B B	—	—
B以下	—	—
格付けなし	—	—
現金等	3.3%	1.8%
合計	100.0%	100.0%

債券種別組入比率

種別	2015年3月25日	2015年9月25日
国債	79.2%	79.4%
政府機関債等	6.7%	7.2%
州政府債	10.8%	11.7%
その他債券	—	—
現金等	3.3%	1.8%
合計	100.0%	100.0%

・政府機関債等には国際機関債も含まれます。

・格付けは、Moody'sとS&Pの格付けのうち、上位の格付けをS&Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

・組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。（未収利息等を含みます。）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアでは、基幹産業であるエネルギー資源の主要な輸出先である中国の景気減速懸念や資源価格の低迷などを背景に、オーストラリアの景気は当面軟調に推移するとみられます。オーストラリアの中央銀行は、景気配慮型の政策を維持する見込みであり、国債利回りには低下圧力がかかりやすいとみています。為替市場においては、同国の景気回復が見込まれるまでは、円に対して上値の重い展開になるとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、豪ドル建のソブリン債券、準ソブリン債券を主要投資対象として、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行います。
- ・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指します。なお、債券の発行状況等により同額程度とならない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月26日～2015年9月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	9 (9)	0.067 (0.067)	(a) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管 機関に支払われる費用等
合 計	9	0.067	
期中の平均基準価額は、13,448円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年3月26日～2015年9月25日)

公 社 債

		買 付 額	売 付 額
外 国			
オーストラリア		千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
国 債 証 券		414	383 (250)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○主要な売買銘柄

(2015年3月26日～2015年9月25日)

公社債

当			期		
買	付	金額	売	付	金額
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
AUD GOVT. BOND 3.25% 25/4/21(オーストラリア)		千円 32,781	AUD GOVT. BOND 5.25% 19/3/15(オーストラリア)		千円 10,641
AUD GOVT. BOND 5.5% 23/4/21(オーストラリア)		6,477	AUD GOVT. BOND 5.75% 22/7/15(オーストラリア)		9,047
—		—	AUD GOVT. BOND 3.25% 18/10/21(オーストラリア)		7,438
—		—	AUD GOVT. BOND 5.5% 23/4/21(オーストラリア)		6,771
—		—	AUD GOVT. BOND 3.25% 25/4/21(オーストラリア)		1,755

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月26日～2015年9月25日)

利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 39	百万円 —	% —	百万円 35	百万円 —	% —
為替直物取引	12	—	—	43	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	—千円
うち利害関係人への支払額(B)	—千円
(B) / (A)	—%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

○組入資産の明細

(2015年9月25日現在)

外国（外貨建）公社債

(1) 外国（外貨建）公社債

区 分	決 算 期	当 期			組入比率	うちBB格 以下組入比率	末		
		額 面 金 額	評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 3,580	千オーストラリア・ドル 3,917	千円 330,657	% 96.9	% —	% 50.3	% 26.8	% 19.8	
合 計	3,580	3,917	330,657	96.9	—	50.3	26.8	19.8	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 外国（外貨建）公社債銘柄別

区 分	決 算 期	種 類	銘 柄	利 率	当 期			償 還 年 月 日
					額 面 金 額	評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア	国 債 証 券		AUD GOVT. BOND	%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
			AUD GOVT. BOND	4.75	60	60	5,072	2015/10/21
			AUD GOVT. BOND	4.75	310	316	26,675	2016/6/15
			AUD GOVT. BOND	6.0	180	189	16,030	2017/2/15
			AUD GOVT. BOND	4.25	140	145	12,312	2017/7/21
			AUD GOVT. BOND	5.5	160	173	14,619	2018/1/21
			AUD GOVT. BOND	3.25	140	145	12,299	2018/10/21
			AUD GOVT. BOND	5.25	165	183	15,490	2019/3/15
			AUD GOVT. BOND	4.5	250	276	23,345	2020/4/15
			AUD GOVT. BOND	5.75	250	296	25,022	2021/5/15
			AUD GOVT. BOND	5.75	175	211	17,866	2022/7/15
			AUD GOVT. BOND	5.5	310	374	31,580	2023/4/21
			AUD GOVT. BOND	2.75	370	374	31,598	2024/4/21
			AUD GOVT. BOND	3.25	400	419	35,432	2025/4/21
			オーストラリア	地 方 債 証 券		QUEENSLAND TREAS	6.0	90
QUEENSLAND TREAS	6.25	130				148	12,534	2019/6/14
QUEENSLAND TREAS	6.0	60				70	5,980	2021/6/14
TREAS CORP VICT	5.5	140				154	13,020	2018/11/15
オーストラリア	特 殊 債 券 (除く金融債)		INT BK RECON&DEV	5.75	100	114	9,663	2020/10/1
			KFW	5.5	150	171	14,506	2022/2/9
合 計				—	—	—	330,657	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○投資信託財産の構成

(2015年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 330,657	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,617	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	341,274	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(335,160千円)の投資信託財産総額(341,274千円)に対する比率は98.2%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月25日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=84.41円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	341,274,986
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,336,087
公 社 債(評価額)	330,657,219
未 収 入 金	1,755,188
未 収 利 息	4,526,492
(B) 負 債	62,795
未 払 解 約 金	62,795
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	341,212,191
元 本	274,757,834
次 期 繰 越 損 益 金	66,454,357
(D) 受 益 権 総 口 数	274,757,834口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,419円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (G) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は301,658,153円、期中追加設定元本額は27,542,843円、期中一部解約元本額は54,443,162円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、国際 豪ドル高格付債券オープン(毎月決算型)274,757,834円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.2419円です。

○損益の状況 (2015年3月26日~2015年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	7,624,092
受 取 利 息	7,624,092
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 47,280,322
売 買 益	424,086
売 買 損	△ 47,704,408
(C) 信 託 報 酬 等	△ 261,596
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 39,917,826
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	116,050,459
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,248,347
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 18,926,623
(H) 計 (D+E+F+G)	66,454,357
次 期 繰 越 損 益 金(H)	66,454,357

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。